

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

(2) 平成27年3月期の有価証券報告書からの指定国際会計基準の適用に備え、グループ会計方針書の準備や情報基盤の構築等、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,413	95,490
受取手形及び売掛金	※5,※6 194,038	※5 220,120
リース債権及びリース投資資産	※5 16,007	21,211
有価証券	120,501	92,999
たな卸資産	※3 112,479	※3 115,275
繰延税金資産	20,259	18,806
未収入金	12,602	14,636
その他	14,860	16,435
貸倒引当金	△4,568	△5,643
流動資産合計	579,593	589,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,601	61,441
機械装置及び運搬具（純額）	33,900	※5 23,542
工具、器具及び備品（純額）	24,584	27,058
土地	34,013	34,310
リース資産（純額）	480	521
建設仮勘定	6,969	13,819
貸与資産（純額）	11,354	12,668
有形固定資産合計	※1 179,903	※1 173,362
無形固定資産		
のれん	69,465	65,734
その他	41,472	45,627
無形固定資産合計	110,937	111,362
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 23,236	※2 29,256
長期貸付金	126	83
長期前払費用	2,387	3,230
繰延税金資産	33,000	48,040
その他	12,735	12,277
貸倒引当金	△1,366	△883
投資その他の資産合計	70,118	92,003
固定資産合計	360,960	376,729
資産合計	940,553	966,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 85,424	96,240
短期借入金	※5 67,398	※5 37,078
1年内返済予定の長期借入金	23,990	※5 27,003
未払金	32,462	39,824
未払費用	28,993	34,509
未払法人税等	7,376	5,652
賞与引当金	10,841	13,007
役員賞与引当金	229	244
製品保証引当金	1,199	1,441
事業撤退損失引当金	—	195
設備関係支払手形	※6 975	1,185
資産除去債務	33	256
その他	23,745	28,580
流動負債合計	282,671	285,220
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,507	※5 62,042
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	43,754	—
役員退職慰労引当金	282	237
退職給付に係る負債	—	53,563
資産除去債務	981	1,012
その他	9,669	10,658
固定負債合計	191,465	200,785
負債合計	474,136	486,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	229,713	242,460
自己株式	△1,548	△17,322
株主資本合計	469,825	466,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,345	5,086
繰延ヘッジ損益	2	△38
為替換算調整勘定	△8,268	15,055
退職給付に係る調整累計額	—	△8,497
その他の包括利益累計額合計	△4,920	11,607
新株予約権	764	910
少数株主持分	747	740
純資産合計	466,416	480,055
負債純資産合計	940,553	966,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	813,073	943,759
売上原価	※1 437,487	※1 492,269
売上総利益	375,585	451,490
販売費及び一般管理費	※2, ※3 334,926	※2, ※3 393,346
営業利益	40,659	58,144
営業外収益		
受取利息	1,051	1,641
受取配当金	424	480
持分法による投資利益	61	—
為替差益	1,508	—
その他	4,674	3,437
営業外収益合計	7,720	5,559
営業外費用		
支払利息	2,499	2,852
為替差損	—	126
持分法による投資損失	—	1,163
その他	6,978	4,940
営業外費用合計	9,478	9,083
経常利益	38,901	54,621
特別利益		
固定資産売却益	※4 211	※4 639
投資有価証券売却益	55	75
特許関連収入	—	809
在外子会社におけるその他の特別利益	95	—
その他	25	—
特別利益合計	388	1,524
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,873	※5 2,639
投資有価証券評価損	2	49
減損損失	※6 2,902	※6 5,524
事業撤退損	—	※6, ※7 16,122
事業構造改善費用	※8 379	※8 3,532
グループ再編関連費用	※9 296	※9 118
退職特別加算金	—	※10 4,655
特別損失合計	5,454	32,642
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
法人税、住民税及び事業税	11,745	11,624
法人税等調整額	6,934	△10,060
法人税等合計	18,680	1,564
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
少数株主利益	30	77
当期純利益	15,124	21,861

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,155	21,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	※ 24,340	※ 25,077
包括利益	39,495	47,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,448	46,887
少数株主に係る包括利益	47	129

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,142	222,848	△1,597	462,913
当期変動額					
剰余金の配当			△7,954		△7,954
当期純利益			15,124		15,124
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1	△4	58	52
在外子会社の退職給付債務処理額			※5 △301		※5 △301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	6,865	48	6,912
当期末残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,183	△228	△30,199	—	△29,243	682	635	434,987
当期変動額								
剰余金の配当								△7,954
当期純利益								15,124
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								52
在外子会社の退職給付債務処理額								※5 △301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	24,517
当期変動額合計	2,162	230	21,930	—	24,323	82	111	31,429
当期末残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,519	204,140	229,713	△1,548	469,825
当期変動額					
剰余金の配当			△9,280		△9,280
当期純利益			21,861		21,861
連結範囲の変動			176		176
自己株式の取得				△15,806	△15,806
自己株式の処分			△11	32	20
在外子会社の 退職給付債務処理額					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	12,746	△15,774	△3,028
当期末残高	37,519	204,140	242,460	△17,322	466,797

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,345	2	△8,268	—	△4,920	764	747	466,416
当期変動額								
剰余金の配当								△9,280
当期純利益								21,861
連結範囲の変動								176
自己株式の取得								△15,806
自己株式の処分								20
在外子会社の 退職給付債務処理額								—
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	16,666
当期変動額合計	1,741	△40	23,324	△8,497	16,527	145	△6	13,638
当期末残高	5,086	△38	15,055	△8,497	11,607	910	740	480,055

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,836	23,503
減価償却費	45,999	47,371
減損損失	2,902	17,424
のれん償却額	9,863	9,406
受取利息及び受取配当金	△1,476	△2,122
支払利息	2,499	2,852
固定資産除売却損益 (△は益)	1,661	1,999
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△53	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	1,915
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	9,609
売上債権の増減額 (△は増加)	4,958	△1,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,963	9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,095	△6,742
貸与資産振替による減少額	△6,169	△5,837
未収入金の増減額 (△は増加)	1,749	△376
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	855	5,735
未払又は未収消費税等の増減額	△473	713
その他	2,986	△8,445
小計	81,040	104,575
利息及び配当金の受取額	1,530	2,091
利息の支払額	△2,597	△2,927
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,506	△13,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,467	89,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,015	△36,487
有形固定資産の売却による収入	987	2,355
無形固定資産の取得による支出	△8,092	△8,654
事業譲受による支出	△2,199	△2,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,974	△1,777
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△10,336	△616
連結子会社出資金の追加取得による支出	-	△1,633
貸付けによる支出	△301	△306
貸付金の回収による収入	96	159
投資有価証券の取得による支出	△744	△4,910
投資有価証券の売却による収入	298	397
子会社株式の取得による支出	△607	△297
その他の投資による支出	△2,347	△2,718
その他	795	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,442	△55,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,701	△35,013
長期借入れによる収入	14,504	25,598
長期借入金の返済による支出	△12,174	△24,061
社債の償還による支出	△40,000	-
リース債務の返済による支出	△1,661	△2,658
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△9	△15,806
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△727
配当金の支払額	△7,957	△9,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,596	△61,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,552	1,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,018	△26,094
現金及び現金同等物の期首残高	231,933	213,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 213,914	※ 188,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、コニカミノルタテクノプロダクト(株)、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.であります。

連結子会社の異動

(重要性による増加)

コニカミノルタウイズユー(株)

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.

(株式・出資持分取得による増加)

CopySource Inc.

KnowledgeCentrix Holdings, LLC

(新規設立による増加)

Konica Minolta Medical Products Co., Ltd.

(会社清算による減少)

RGI Stüd GmbH

(合併による減少)

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)

コニカミノルタオプティクス(株)

コニカミノルタエムジー(株)

コニカミノルタ IJ(株)

コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)

R+M Business Software Neu-Ulm GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Konica Minolta Business Solutions (Thailand) Co., Ltd. 他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサポート愛知(株) 他) は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除いております。

(3) ECS Buero-und Datentechnik GmbH 他1社は、重要性が増し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

なお、連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. 及びKonica Minolta Business Solutions Romania s.r.l. の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成25年1月1日から、平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

当社と国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が53,563百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,497百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は(1株当たり情報)に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	479,704百万円	470,778百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,306百万円	2,067百万円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	82,788百万円	87,807百万円
仕掛品	10,610	9,609
原材料及び貯蔵品	19,080	17,858

4 保証債務

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	456百万円	427百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
売掛金及び リース投資資産	31百万円	売掛金 12百万円
車両運搬具	—	車両運搬具 3

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	31百万円	13百万円
1年内返済予定の長期借入金	—	0
長期借入金	—	2

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	870百万円	—百万円
支払手形	879	—
設備関係支払手形	5	—

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	979百万円	1,552百万円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	71,533百万円	71,184百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売諸費	12,865百万円	14,970百万円
運送保管料	18,615	22,352
広告宣伝費	12,726	16,136
給料賃金	81,720	103,490
賞与引当金繰入額	5,170	6,942
研究開発費	71,533	71,184
減価償却費	15,353	19,968
退職給付費用	5,385	6,947
貸倒引当金繰入額	923	1,261

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置等	211百万円	639百万円

- ※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産売却損	49百万円	245百万円
固定資産除却損	1,524	1,771
固定資産取壊し費	299	622
計	1,873	2,639

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、連結損益計算書の減損損失に区分した5,524百万円の他、事業撤退損に区分したHDD用ガラス基板の生産設備等に係る減損損失11,899百万円を合わせて17,424百万円の減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
ガラスピックアップレンズの生産設備	機械装置、工具器具備品 他	大阪府大阪狭山市	365
医療用X線フィルム生産設備	機械装置、建設仮勘定 他	東京都日野市等 全2箇所	1,058
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全2箇所	44
遊休資産	機械装置 他	マレーシア、大阪府大阪狭山市等 全8箇所	1,399
その他	———	———	34
合計			2,902

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具2,626百万円、工具器具備品125百万円、建設仮勘定48百万円、その他101百万円

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
医療用X線フィルム生産用建屋	建物及び構築物	東京都日野市等 全2箇所	3,566
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全3箇所	25
遊休資産	建物及び構築物、機械装置 他	東京都日野市、中国等 全13箇所	1,699
その他	———	———	233
合計			5,524

(*)減損損失の内訳：建物及び構築物4,189百万円、機械装置及び運搬具1,080百万円、工具器具備品89百万円、その他164百万円

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、 埼玉県入間市等 全4箇所	11,899

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,113百万円、建物及び構築物5,192百万円、工具器具備品551百万円、その他42百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ガラスピックアップレンズの生産設備、医療用X線フィルム生産設備については生産の終了により、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退に伴い、医療用X線フィルム生産用建屋、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

※7 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失11,899百万円の他、たな卸資産の処分損等が含まれております。

※8 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用であります。	情報機器事業の欧州、北米の販売拠点における構造改革、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用等であります。

※9 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。	同左

※10 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,241百万円	2,713百万円
組替調整額	△53	△17
税効果調整前	3,188	2,696
税効果額	△1,031	△957
その他有価証券評価差額金	2,156	1,738
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,297	△1,503
組替調整額	1,683	1,426
税効果調整前	385	△77
税効果額	△155	36
繰延ヘッジ損益	230	△40
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,939	23,376
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	2
その他の包括利益合計	24,340	25,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,381,591	14,929	50,472	1,346,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,929株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使による減少 47,500株

単元未満株式の買増請求による減少 2,972株

3 新株予約権に関する事項

(単位：百万円)

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	79
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	109
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	118
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	130
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	119
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	99
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	107
合計		764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日

(その他の注記事項)

※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,346,048	15,402,953	28,313	16,720,688

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 15,365,000株

単元未満株式の買取請求による増加 37,953株

（注）平成26年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション行使による減少 27,500株

単元未満株式の買増請求による減少 813株

3 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	79
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	109
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	115
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	120
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	115
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	97
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	145
	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	128
合計		910

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日

（注）平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	93,413百万円	95,490百万円
有価証券	120,501	92,999
現金及び現金同等物	213,914	188,489

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,690	5,105	—	585
機械装置及び運搬具	24	23	—	0
工具、器具及び備品	236	212	0	23
合計	5,951	5,341	0	609

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,174	4,782	—	392
機械装置及び運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	22	21	—	0
合計	5,196	4,803	—	392

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	166	187
1年超	443	205
合計	610	392
リース資産減損勘定期末残高	0	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
支払リース料	238	216
リース資産減損勘定の取崩額	-	0
減価償却費相当額	238	215

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
1年内	6,051	7,532
1年超	15,545	13,989
合計	21,597	21,521

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
1年内	2,092	2,076
1年超	2,832	3,010
合計	4,924	5,087

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が主たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引および通貨オプション取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした通貨スワップ取引・金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

当社においては、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。連結子会社においても、当社財務部門の指導監督のもと、各国の法令等を遵守し、かつ「デリバティブ取引取扱規程」に従い管理を行っております。

当社では、為替予約等に関する基本的な取組み方針について、経営審議会にて承認を得ることとしております。また、財務部門を主管部門として為替予約等の方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容については、担当執行役へ毎月報告することとしております。連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

通貨スワップ取引・金利スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,413	93,413	—
(2) 受取手形及び売掛金	194,038	194,038	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	139,411	139,411	—
資産計	426,872	426,872	—
(1) 支払手形及び買掛金	85,424	85,424	—
(2) 短期借入金	67,398	67,398	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,990	24,094	104
(4) 社債	70,000	71,309	1,309
(5) 長期借入金	63,507	63,346	△161
負債計	310,321	311,573	1,251
デリバティブ取引(*)	(1,058)	(1,058)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,490	95,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	220,120	220,120	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②その他有価証券	119,127	119,127	—
資産計	434,748	434,748	—
(1) 支払手形及び買掛金	96,240	96,240	—
(2) 短期借入金	37,078	37,078	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	27,003	27,008	5
(4) 社債	70,000	71,040	1,040
(5) 長期借入金	62,042	60,918	△1,123
負債計	292,364	292,286	△77
デリバティブ取引(*)	(529)	(529)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

①満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、通貨スワップの振当処理または金利スワップの特例処理の対象とされているもの「注記事項（デリバティブ取引関係）参照」については、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,010	1,049
関係会社株式	3,306	2,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)② その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	93,413	—
受取手形及び売掛金	194,038	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1)債券	9,001	—
(2)その他	111,500	—
合計	407,952	10

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	95,490	—
受取手形及び売掛金	220,120	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1)債券	5,999	—
(2)その他	87,000	—
合計	408,620	—

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	67,398	—	—	—	—	—
社債	—	—	20,000	20,000	10,000	20,000
長期借入金	23,990	27,004	5,000	4,000	9,000	18,501
合計	91,389	27,004	25,000	24,000	19,000	38,501

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,078	—	—	—	—	—
社債	—	20,000	20,000	10,000	20,000	—
長期借入金	27,003	5,001	4,001	9,001	3,000	41,038
合計	64,081	25,001	24,001	19,001	23,000	41,038

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,259	9,556	5,703
	(2) 債券	6,001	6,000	1
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	15	10	4
	小計	21,276	15,566	5,709
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,629	4,572	△942
	(2) 債券	2,999	3,000	△0
	(3) その他			
	①譲渡性預金	111,500	111,500	—
	②その他	4	5	△0
	小計	118,134	119,077	△943
合計		139,411	134,644	4,766

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,010百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	21,763	12,741	9,021
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他			
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	20	10	9
	小計	21,784	12,752	9,031
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,340	4,998	△658
	(2) 債券	5,999	6,000	△0
	(3) その他			
	①譲渡性預金	87,000	87,000	—
	②その他	4	5	△1
	小計	97,343	98,004	△660
合計		119,127	110,757	8,370

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,049百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298	55	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397	75	—

3 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券	2	49

減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	5,246	—	△65	△65
	ユーロ	14,369	—	△939	△939
	その他	3,617	—	△85	△85
	買建				
	USドル	109	—	△1	△1
	ユーロ	473	—	1	1
	合計	23,815	—	△1,090	△1,090
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	1,896	—	14	14
合計	1,896	—	14	14	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	2,057	—	△0	△0
	ユーロ	13,437	—	△58	△58
	その他	2,360	—	△65	△65
	買建				
	USドル	247	—	2	2
	ユーロ	2,862	—	△48	△48
	合計	20,965	—	△170	△170
	通貨スワップ取引				
	受取USドル/支払円	7,376	—	△299	△299
合計	7,376	—	△299	△299	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	5,789	—	103
	合計		5,789	—	103
	通貨スワップ取引 受取円/支払USドル	長期借入金	4,450	4,450	△61
	合計		4,450	4,450	△61

（注）時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	9,660	—	△51
	合計		9,660	—	△51
	通貨オプション取引 買建プット・売建コール ユーロ	売掛金	1,278	—	△7
	合計		1,278	—	△7
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取円/支払USドル	長期借入金	4,450	4,450	(*)
	合計		4,450	4,450	—

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、プットオプション及びコールオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(*) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項（金融商品関係）参照」。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△23
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	28,608	—	(*)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金又は1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項（金融商品関係）参照」。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	22,450	22,450	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項（金融商品関係）参照」。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

イ 退職給付債務	△168,817
ロ 年金資産	109,085
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△59,731
ニ 未認識数理計算上の差異	18,214
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△987
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△42,504
ト 前払年金費用	1,249
チ 退職給付引当金（ヘ+ト）	△43,754

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

イ 勤務費用（注）	4,597
ロ 利息費用	3,885
ハ 期待運用収益	△2,196
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,739
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,234
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	6,793
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	0
チ 確定拠出年金掛金	3,492
計（ヘ+ト+チ）	10,285

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

主として1.7%

ハ 期待運用収益率

主として1.25%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	168,817
勤務費用	4,849
利息費用	3,583
数理計算上の差異の発生額	△1,045
退職給付の支払額	△9,453
外貨換算差額	4,702
その他	608
退職給付債務の期末残高	172,061

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	109,085
期待運用収益	2,565
数理計算上の差異の発生額	2,958
事業主からの拠出額	7,104
退職給付の支払額	△7,881
外貨換算差額	3,907
その他	979
年金資産の期末残高	118,718

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	146,609
年金資産	△118,718
	27,890
非積立型制度の退職給付債務	25,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,342
退職給付に係る負債	53,563
退職給付に係る資産	△221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,342

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	4,849
利息費用	3,583
期待運用収益	△2,565
数理計算上の差異の費用処理額	2,414
過去勤務費用の費用処理額	△767
その他	298
確定給付制度に係る退職給付費用	7,812

(注) 1 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

2 上記退職給付費用以外に、退職特別加算金4,655百万円を特別損失に計上いたしております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△230
未認識数理計算上の差異	11,536
合計	11,305

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	44%
債券	29%
生保一般勘定	10%
その他	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.7%
長期期待運用収益率	主として1.25%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,102百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	132	165

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年(2009年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第6回平成22年(2010年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行 役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行 役は4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000	普通株式 199,500	普通株式 188,000
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日	平成22年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成21年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成23年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成22年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と 付与対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日	平成22年8月27日から 平成23年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日	平成22年8月28日から 平成42年6月30日

	当社第7回平成23年（2011年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第8回平成24年（2012年）度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第9回平成25年（2013年）度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は4名	取締役3名（社外取締役を除く）及び執行役24名、合計27名 尚、執行役24名のうち、取締役兼執行役は4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 239,500	普通株式 285,500	普通株式 257,500
付与日	平成23年8月23日	平成24年8月22日	平成25年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成24年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成23年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成25年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成24年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成26年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成25年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成23年8月23日から 平成24年6月30日	平成24年8月22日から 平成25年6月30日	平成25年8月22日から 平成26年6月30日
権利行使期間	平成23年8月24日から 平成43年6月30日	平成24年8月23日から 平成44年6月30日	平成25年8月23日から 平成55年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	257,500
失効	-
権利確定	257,500
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,148,000
権利確定	257,500
権利行使	27,500
失効	5,000
未行使残	1,373,000

② 単価情報

（単位：円）

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	833	-
付与日における公正な評価単価	728	737

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	50,283百万円	35,192百万円
退職給付引当金	22,099	—
退職給付に係る負債	—	24,723
投資に係る税効果	1,866	8,907
減価償却費	4,323	4,558
賞与引当金	3,405	3,789
資産評価減等	3,460	3,768
連結会社間内部利益消去	3,009	3,069
貸倒引当金	966	1,143
連結納税加入時価評価	543	400
未払事業税	975	148
その他	10,143	11,493
繰延税金資産小計	101,077	97,196
評価性引当額	△37,682	△18,442
繰延税金資産合計	63,395	78,753
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	△3,226	△4,590
企業結合に係る無形固定資産	△2,859	△2,834
その他有価証券評価差額金	△1,413	△2,371
退職給付信託設定益	△2,083	△2,010
固定資産圧縮積立金等	△15	△5
その他	△3,948	△3,890
繰延税金負債合計	△13,546	△15,703
繰延税金資産の純額	49,849	63,050
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,269	△3,269

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	20,259百万円	18,806百万円
固定資産－繰延税金資産	33,000	48,040
流動負債－その他	△711	△836
固定負債－その他	△2,699	△2,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額	△5.4	△79.2
試験研究費等の税額控除	△0.8	△2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△2.3
在外子会社との税率差異	△2.4	△7.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.0
のれん償却	11.2	15.6
在外子会社の留保利益	2.7	6.3
未実現損益に係る税効果無効額	3.3	15.7
連結子会社清算による影響	—	△8.9
繰越欠損金の期限切れ	7.4	9.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.1
その他	△0.6	8.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	6.7

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以降に開始する連結会計年度から住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分が「地方法人税」として創設されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。また、平成26年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について法人税分は従来の23.71%から24.75%、住民税分は4.91%から3.86%となります。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,139百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2,137百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目的としたものであります。

2. 企業結合の法的形式

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

3. 被結合企業の概要(平成25年3月期(単体))

(単位:百万円)

①商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社
②事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など
③資本金	400	400
④純資産	140,744	37,922
⑤総資産	203,548	62,257

①商号	コニカミノルタオプティクス株式会社	コニカミノルタエムジー株式会社
②事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
③資本金	400	400
④純資産	11,207	21,726
⑤総資産	51,430	47,653

①商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
②事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザイン受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
③資本金	10	50	495
④純資産	5,582	2,895	6,683
⑤総資産	9,329	9,161	9,498

4. 合併後の状況

(1) 商号 コニカミノルタ株式会社

(2) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

(3) 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年

(平成26年4月1日付けで、山名昌衛氏が代表執行役社長に就任いたしました。)

(4) 事業内容

・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど

・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など

(5) 資本金 37,519百万円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,486	3,928
期中増減額	△ 558	1,015
期末残高	3,928	4,944
期末時価	4,457	6,234

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定しております。なお、適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	161	137
賃貸費用	89	79
差額	72	58
その他（売却損益等）	△ 94	△ 103

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品群別に国内及び海外に拠点をもち、グローバルに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品群別に複数の事業セグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	—	9,863	—	9,863
持分法適用会社への投資額	3	—	499	503	—	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,848	116,126	82,375	928,350	15,409	943,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,901	2,988	178	5,069	21,891	26,960
計	731,749	119,115	82,554	933,419	37,300	970,719
セグメント利益	63,895	15,155	4,500	83,552	3,723	87,275
セグメント資産	556,872	119,760	68,991	745,624	37,509	783,134
セグメント負債	296,195	62,601	48,962	407,759	13,803	421,563
その他の項目						
減価償却費	27,786	10,261	2,800	40,848	2,255	43,103
のれんの償却額	8,414	991	—	9,406	—	9,406
持分法適用会社への投資額	—	—	486	486	—	486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,384	13,302	2,708	39,395	1,707	41,103

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808,211	933,419
「その他」の区分の売上高	64,192	37,300
セグメント間取引消去	△59,330	△26,960
連結財務諸表の売上高	813,073	943,759

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,675	83,552
「その他」の区分の利益	4,475	3,723
セグメント間取引消去	△6,091	△5,817
全社費用（注）	△16,400	△23,313
連結財務諸表の営業利益	40,659	58,144

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	681,479	745,624
「その他」の区分の資産	51,590	37,509
セグメント間相殺消去	△63,201	△90,308
全社資産（注）	270,685	273,234
連結財務諸表の資産合計	940,553	966,060

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに有形固定資産及び無形固定資産等であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,174	407,759
「その他」の区分の負債	22,275	13,803
セグメント間相殺消去	△32,960	△33,048
全社負債（注）	120,648	97,490
連結財務諸表の負債合計	474,136	486,005

（注） 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債（借入金及び社債等）等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	40,037	40,848	1,873	2,255	4,088	4,267	45,999	47,371
のれんの償却額	9,863	9,406	—	—	—	—	9,863	9,406
持分法適用会社への投資額	503	486	—	—	990	—	1,494	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,053	39,395	2,401	1,707	2,989	6,280	38,444	47,383

（注） 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
213,337	205,810	302,364	143,957	78,289	943,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
115,863	19,358	38,141	173,362

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	—	—	2,902

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	407	12,721	25	13,154	—	4,270	17,424

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減損損失の金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	—	9,863	—	—	9,863
当期末残高	59,863	9,601	—	69,465	—	—	69,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,414	991	—	9,406	—	—	9,406
当期末残高	55,577	10,157	—	65,734	—	—	65,734

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	876.65円	929.04円
1株当たり当期純利益金額	28.52円	41.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.86円	41.28円

（注）1 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	466,416	480,055
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	1,511	1,650
（うち新株予約権（百万円））	(764)	(910)
（うち少数株主持分（百万円））	(747)	(740)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	464,904	478,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	530,318	514,943

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	15,124	21,861
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	15,124	21,861
期中平均株式数（千株）	530,292	528,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	12,612	1,281
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(11,546)	—
（うち新株予約権（千株））	(1,066)	(1,281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	

（注）2 （会計方針の変更）に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.50円減少しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成22年 12月2日	20,000	20,000	0.609	なし	平成27年 12月2日
〃	第2回無担保社債	平成22年 12月2日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月1日
〃	第3回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.610	なし	平成28年 12月2日
〃	第4回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.902	なし	平成30年 11月30日
合計	—	—	70,000	70,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
—	20,000	20,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,398	37,078	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,990	27,003	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,609	1,907	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	63,507	62,042	1.0	平成27年12月 ～平成34年2月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,730	4,223	—	平成27年4月 ～平成38年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	160,237	132,255	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,001	4,001	9,001	3,000
リース債務	2,279	1,086	555	179

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	218,543	450,454	682,876	943,759
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,039	65	13,916	23,503
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,774	5,558	10,811	21,861
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.43	10.48	20.39	41.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	18.43	△7.95	9.91	21.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,784	44,405
受取手形	—	3,347
売掛金	—	※1 90,597
未収収益	※1 1,975	—
有価証券	120,501	92,999
たな卸資産	—	※2 36,588
前払費用	※1 397	※1 1,744
繰延税金資産	4,178	11,337
短期貸付金	※1 72,141	※1 55,435
未収入金	※1 10,458	※1 6,609
未収還付法人税等	1,748	1,516
その他	※1 992	※1 3,044
貸倒引当金	△0	△13,066
流動資産合計	261,177	334,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,801	35,608
構築物	1,949	1,972
機械及び装置	679	11,393
車両運搬具	0	28
工具、器具及び備品	672	8,482
土地	27,780	31,181
リース資産	175	376
建設仮勘定	60	11,928
有形固定資産合計	66,121	100,973
無形固定資産		
ソフトウェア	1,319	9,673
その他	336	4,159
無形固定資産合計	1,655	13,833
投資その他の資産		
投資有価証券	17,003	26,140
関係会社株式	135,169	97,927
関係会社出資金	3,794	75,321
長期前払費用	538	2,544
繰延税金資産	5,550	25,053
その他	2,066	3,384
貸倒引当金	△59	△58
投資その他の資産合計	164,062	230,313
固定資産合計	231,839	345,120
資産合計	493,017	679,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22	6,812
買掛金	—	※1 46,508
短期借入金	※1 62,799	※1 34,721
1年内返済予定の長期借入金	23,001	27,001
リース債務	※1 77	※1 159
未払金	※1 8,183	※1 26,182
未払費用	※1 1,138	※1 8,459
未払法人税等	131	998
前受金	0	557
賞与引当金	260	6,511
役員賞与引当金	84	211
製品保証引当金	—	195
その他	152	1,666
流動負債合計	95,851	159,984
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	63,504	58,952
リース債務	107	※1 241
再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,555
退職給付引当金	7,301	20,246
資産除去債務	958	984
その他	249	540
固定負債合計	146,677	155,521
負債合計	242,529	315,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,457	193,641
利益剰余金合計	66,457	193,641
自己株式	△1,548	△17,322
株主資本合計	238,021	349,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,789	5,654
繰延ヘッジ損益	△61	△38
土地再評価差額金	7,972	8,216
評価・換算差額等合計	11,701	13,832
新株予約権	764	910
純資産合計	250,487	364,173
負債純資産合計	493,017	679,679

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	—	※1 472,449
営業収益	※1 35,567	—
売上原価	—	※1 294,572
売上総利益	—	177,876
販売費及び一般管理費	—	※1, ※3 143,331
営業費用	※1, ※2 35,651	—
営業利益又は営業損失(△)	△84	34,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,051	※1 6,667
為替差益	—	1,268
雑収入	※1 210	※1 2,170
営業外収益合計	1,261	10,106
営業外費用		
支払利息	※1 1,743	※1 1,644
雑支出	※1 555	※1 2,859
営業外費用合計	2,299	4,503
経常利益又は経常損失(△)	△1,121	40,148
特別利益		
固定資産売却益	—	300
投資有価証券売却益	81	69
特許関連収入	—	809
抱合せ株式消滅差益	—	※4 115,046
特別利益合計	81	116,225
特別損失		
固定資産除売却損	340	1,150
投資有価証券評価損	—	48
関係会社株式評価損	—	※5 8,561
貸倒引当金繰入額	—	※6 11,460
減損損失	—	4,748
事業構造改善費用	—	※7 1,205
事業撤退損	—	※8 2,226
グループ再編関連費用	※9 154	※9 118
退職特別加算金	—	※10 3,018
特別損失合計	495	32,538
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,535	123,836
法人税、住民税及び事業税	△7,359	115
法人税等調整額	4,443	△12,998
法人税等合計	△2,916	△12,883
当期純利益	1,381	136,719

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	37,519	135,592	1	135,594	73,034	73,034	△1,597	244,551	
当期変動額									
剰余金の配当					△7,954	△7,954		△7,954	
当期純利益					1,381	1,381		1,381	
自己株式の取得							△9	△9	
自己株式の処分			△1	△1	△4	△4	58	52	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△6,576	△6,576	48	△6,530	
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021	

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,699	—	7,972	9,672	682	254,906
当期変動額						
剰余金の配当						△7,954
当期純利益						1,381
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						52
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,090	△61		2,029	82	2,111
当期変動額合計	2,090	△61	—	2,029	82	△4,418
当期末残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,519	135,592	—	135,592	66,457	66,457	△1,548	238,021
当期変動額								
剰余金の配当					△9,280	△9,280		△9,280
当期純利益					136,719	136,719		136,719
自己株式の取得							△15,806	△15,806
自己株式の処分					△11	△11	32	20
土地再評価差額金の取崩					△243	△243		△243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	127,183	127,183	△15,774	111,409
当期末残高	37,519	135,592	—	135,592	193,641	193,641	△17,322	349,430

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,789	△61	7,972	11,701	764	250,487
当期変動額						
剰余金の配当						△9,280
当期純利益						136,719
自己株式の取得						△15,806
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩			243	243		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,865	23	—	1,888	145	2,033
当期変動額合計	1,865	23	243	2,131	145	113,686
当期末残高	5,654	△38	8,216	13,832	910	364,173

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、貸付金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付でグループ会社7社を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。これにより当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	84,995 百万円	121,538 百万円
短期金銭債務	53,538	70,985
長期金銭債務	—	3

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	— 百万円	20,207 百万円
仕掛品	—	10,507
原材料及び貯蔵品	—	5,874

3 貸出コミットメント

当社は、子会社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、内10社に対し貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸付限度額の総額	140,140 百万円	76,318 百万円
貸付実行残高	72,141	55,242
差引貸付未実行残高	67,998	21,075

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	— 百万円	317,536 百万円
営業収益	35,554	—
仕入高	—	235,515
その他の営業取引高	25,150	17,610
営業取引以外の取引高	3,527	7,442

※2 営業費用うち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,646 百万円
退職給付費用	182
研究開発費	15,739
支払手数料及び業務委託料	5,725
修繕費	1,086
租税公課	1,293
減価償却費	3,431
賞与引当金繰入額	260
役員賞与引当金繰入額	84

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	71,180 百万円
支払手数料及び業務委託料	15,298
減価償却費	5,117
賞与引当金繰入額	2,165
役員賞与引当金繰入額	211
貸倒引当金繰入額	379

※4 抱合せ株式消滅差益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として115,046百万円計上いたしました。</p> <p>なお、特別利益（抱合せ株式消滅差益）には、抱合せ株式消滅差損2,656百万円が含まれております。</p>

※5 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>主なものは、産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴い、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd.の株式を減額しております。</p>

※6 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	主なものは、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. に対する債権について回収不能と見込まれる金額10,899百万円であります。

※7 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了に係る費用であります。

※8 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	産業用材料・機器事業におけるHDD用ガラス基板事業撤退に伴う損失であり、減損損失462百万円、たな卸資産の処分損等が含まれております。

※9 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。	同左

※10 退職特別加算金の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式133,669百万円、関連会社株式1,500百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式97,843百万円、関連会社株式84百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	33,283百万円	23,443百万円
関係会社株式評価損	—	18,122
退職給付引当金	4,951	13,386
貸倒引当金	21	4,786
減価償却費	395	2,495
賞与引当金	98	2,320
資産評価減	82	1,374
その他	3,002	5,782
繰延税金資産小計	41,835	71,712
評価性引当額	△29,686	△28,770
繰延税金資産合計	12,148	42,942

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,654	△2,682
退職給付信託設定益	△766	△2,010
譲渡損益の繰延(譲渡益)	—	△1,611
その他	—	△246
繰延税金負債合計	△2,420	△6,551
繰延税金資産の純額	9,728	36,391
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,555	△4,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	前事業年度は税引前	38.0%
(調整)	当期純損失であったため、記載しておりません。	
評価性引当額		* △0.7
受取配当金の益金不算入		△2.0
試験研究費等の税額控除		△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
繰越欠損金の期限切れ		1.8
抱合せ株式消滅差益		△35.3
合併による評価性引当額の調整		* △14.5
その他		1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△10.4

(*)合併による評価性引当額の影響が、当事業年度における評価性引当額及び合併による評価性引当額の調整に含まれております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。また「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年10月1日以降に開始する事業年度から住民税法人税割が引き下げられ、それに相当する部分が「地方法人税」として創設されました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。また、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について法人税分は従来の23.71%から24.75%、住民税分は4.91%から3.86%となります。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,844百万円、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額は1,843百万円増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	34,801	7,963	3,981 (3,852)	3,175	35,608	75,949
	構築物	1,949	423	148 (139)	251	1,972	7,048
	機械及び装置	679	18,190	966 (675)	6,510	11,393	158,417
	車両運搬具	0	56	2 (2)	25	28	571
	工具、器具及び備品	672	12,964	1,350 (264)	3,803	8,482	85,282
	土地	27,780 [12,528]	3,646	246 (246)	—	31,181 [12,772]	—
	リース資産	175	359	10 (—)	148	376	291
	建設仮勘定	60	23,961	12,093 (25)	—	11,928	—
	計	66,121	67,566	18,800 (5,206)	13,914	100,973	327,560
無形固 定資産	ソフトウェア	1,319	12,566	119 (0)	4,093	9,673	
	その他	336	9,624	5,671 (0)	129	4,159	
	計	1,655	22,190	5,790 (1)	4,222	13,833	

(注) 1 当期増加額には、平成25年4月1日付けでコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などのグループ会社7社を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	4,058百万円
構築物	223
機械及び装置	12,602
車両運搬具	39
工具、器具及び備品	8,758
土地	3,646
リース資産	105
建設仮勘定	3,842
合計	33,277

無形固定資産

ソフトウェア	6,846百万円
その他	3,050
合計	9,897

2 上記1 以外での当期増加額の内容は、次のとおりであります。

建物、構築物	甲府サイト有機EL照明パネル工場	1,646百万円
建設仮勘定	甲府サイト有機EL照明パネル工場	2,880百万円
建設仮勘定	東京サイト（八王子）研究開発新棟	2,793百万円

3 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

機械装置、工具、器具及び備品	大阪狭山サイト・伊丹サイト HDD用ガラス基板事業撤退による売却及び廃棄	961百万円
建設仮勘定	甲府サイト有機EL照明パネル工場	1,672百万円
建設仮勘定	ハイバリア量産設備	840百万円

4 「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

なお、主な内容は、次のとおりであります。

建物、構築物	日野サイト	2,008百万円
建物、構築物	甲府サイト	1,558百万円

5 土地の「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の[]は内数で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59	14,431	1,365	13,125
賞与引当金	260	11,413	5,162	6,511
役員賞与引当金	84	312	184	211
製品保証引当金	—	244	49	195

(注) 当期増加額には、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などのグループ会社7社を吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金	1,358百万円
賞与引当金	4,902百万円
役員賞与引当金	100百万円
製品保証引当金	45百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。